



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 忍田 登南

TEL 03-5524-7851

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,123	△7.1	△813	—	△482	—	△1,120	—
24年3月期	21,658	△0.9	△43	—	10	—	△654	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,010百万円 (—%) 24年3月期 △458百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△12.04	—	△21.4	△5.2	△4.0
24年3月期	△7.03	—	△10.9	0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	8,854	4,745	53.6	50.96
24年3月期	9,757	5,755	59.0	61.81

(参考) 自己資本 25年3月期 4,743百万円 24年3月期 5,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△123	△219	295	2,238
24年3月期	658	△88	△170	2,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,019	0.7	1	—	163	—	111	—	1.20
通期	20,311	0.9	281	—	453	—	352	—	3.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	93,485,800 株	24年3月期	93,485,800 株
25年3月期	405,019 株	24年3月期	405,019 株
25年3月期	93,080,781 株	24年3月期	93,080,781 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	788	52.8	△3	—	198	△46.6	△230	—
24年3月期	515	11.7	61	—	371	—	△483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.48	—
24年3月期	△5.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	5,096	—	4,975	—	97.6	53.46	—	
24年3月期	5,211	—	5,099	—	97.9	54.79	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,975百万円 24年3月期 5,099百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	453	△7.7	26	△90.1	8	△96.4	0.09
通期	750	△4.9	32	△83.4	11	—	0.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	31
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況の中、震災の復興需要や期後半の政権交代への期待感から景気回復の兆しが見られました。しかしながら、周辺国情勢の緊迫化や世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら当連結会計年度については、減損損失等の特別損失の計上を行なうこととなりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高201億2千3百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失8億1千3百万円（前年同期営業損失4千3百万円）、経常損失4億8千2百万円（前年同期経常利益1千万円）、当期純損失11億2千万円（前年同期当期純損失6億5千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は27億1百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失（営業損失）3億6千万円（前年同期セグメント損失1億6千5百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向や酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗閉鎖の影響もあり、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は103億8千万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）3千4百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を若干上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いており、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は29億9千3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）1億8千6百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門、及び、主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材の制作・販売部門では、当連結会計年度において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なっております。

その結果、増収となったものの減益に留まり、全体として売上高は31億4千3百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失（営業損失）1億2千3百万円（前年同期セグメント利益1億7千万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、厳しい受注競争の中で売上高は減少し、さらに低い利益率のため、原価低減に努めましたが減益となりました。売上高は6億8千万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失（営業損失）1千6百万円（前年同期セグメント利益7百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっております。売上高2億2千4百万円（前年同期比294.2%増）、セグメント利益（営業利益）8千4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

【次期の見通し】

世界的に各国で財政問題が継続する中、金融面による緩和措置により景気浮揚が図られていますが、先行きは未だ不透明な状況です。一方、国内経済においては、円高は正効果もあり景況感は改善していますが、大幅な改善には至っていません。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品及び新製品の開発、サービス及び販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上及び業務改善によるコストダウン等により、収益力の向上及び競争力の強化を図ります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高203億1千1百万円、経常利益4億5千3百万円、当期純利益3億5千2百万円を見込んでおります。売上高では、酒類製造事業、教育関連事業において増収、ダイカスト事業、食品流通事業、リフォーム関連事業、及び、その他の事業において減収になると見込んでおります。また、利益面では、ダイカスト事業、食品流通事業、酒類製造事業、教育関連事業、及び、リフォーム関連事業において増益となり、その他の事業において減益になると見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)		通期	
	連結業績予想	個別業績予想	連結業績予想	個別業績予想
売上高	10,019	453	20,311	750
営業利益	1	16	281	14
経常利益	163	26	453	32
当期純利益	111	8	352	11

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少(6.3%減)し、59億9千3百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が3億1千1百万円、販売用不動産が1億8千1百万円減少したことなどによるものです。

また、固定資産は4億9千9百万円減少(14.9%減)し、28億6千1百万円となりました。主な要因としては、のれんの増加額1億6千1百万円があったものの、減損会計の適用等により有形固定資産が7億7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少(9.3%減)し、88億5千4百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円増加(3.9%増)し、33億4百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億1千4百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少(2.0%減)し、8億4百万円となりました。これは、長期借入金による増加3億3千6百万円があったものの、主として、デリバティブ債務が2億5千7百万円、長期リース資産減損勘定が6千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加(2.7%増)し、41億9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億1千万円減少(17.5%減)し、47億4千5百万円となりました。これは、その他の包括利益において、その他有価証券評価差額金が1億1千万円増加したものの、当期純損失が11億2千万円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円減少し、22億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は、1億2千3百万円（前連結会計年度は6億5千8百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失11億1千万円、デリバティブ債権・債務の増減額2億5千7百万円などであり、収入の主な内訳は、減価償却費2億9千3百万円、減損損失5億4千8百万円、売上債権の増減額3億1千1百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、2億1千9百万円（前連結会計年度は8千8百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円、事業譲受による支出2億2百万円、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入2億5千5百万円などです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、2億9千5百万円（前連結会計年度は1億7千万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5億7千万円であり、主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出2億2千4百万円、社債の償還による支出3千万円などです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	295
現金及び現金同等物の増減額	399	△48
現金及び現金同等の期首残高	1,886	2,286
現金及び現金同等の期末残高	2,286	2,238

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	62.8	68.0	61.7	59.0	53.6
時価ベースの自己資本比率	28.0	25.8	16.6	31.5	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	2.0	1.2	1.5	— (注) 4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	14.4	37.7	48.6	— (注) 4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てに負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、直近の平成25年2月13日付「平成25年3月期 第3四半期決算短信」においては、未定としておりましたが、無配とさせていただきます。次期につきましては、業績状況に則り配当の有無、及び、配当する場合には具体的な金額を決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもつながり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料や商品を、当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがあります。ここでパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。

また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

⑨不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した取引の会計処理の訂正等の根本原因は、当社経営組織のコンプライアンス及びガバナンスの脆弱性でありました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年8月1日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業等において収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品、及び、サービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品、及び、良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品、及び、サービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応し得る製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

(ダイカスト事業)

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡販推進による売上の拡大、及び、設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び、採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法による製品の用途開発、及び、受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる、鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

(食品流通事業)

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配事業を拡大してまいります。

(酒類製造事業)

業界全体における酒類の出荷数量は、前年を若干上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いてると予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場での売上拡大等を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

(教育関連事業)

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。

教材の制作・販売部門では、当期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校(定時制・通信制)運営につきましては、生徒の獲得に努めます。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

(リフォーム関連事業)

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行いません。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底を図ることで、不祥事を未然に防止するよう努めます。これにより健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を実施してまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,131	2,238,083
受取手形及び売掛金	1,609,158	1,297,848
有価証券	21,285	22,581
販売用不動産	326,668	145,000
商品	1,241,782	1,295,153
製品	44,909	27,235
仕掛品	407,139	465,504
原材料及び貯蔵品	250,349	226,251
短期貸付金	44,806	43,800
未収入金	73,790	112,893
未収還付法人税等	—	39,996
繰延税金資産	5,265	16,965
その他	89,186	77,030
貸倒引当金	△3,891	△15,265
流動資産合計	6,396,580	5,993,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,365	3,552,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,293,918	△3,243,257
建物及び構築物(純額)	551,446	309,553
機械装置及び運搬具	3,563,443	3,352,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,361,788	△3,280,748
機械装置及び運搬具(純額)	201,655	71,990
土地	622,010	353,491
リース資産	91,540	91,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,651	△63,098
リース資産(純額)	50,888	28,378
建設仮勘定	20,337	3,838
その他	930,405	917,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△823,944	△839,534
その他(純額)	106,460	78,420
有形固定資産合計	1,552,800	845,674
無形固定資産		
のれん	491,055	652,343
その他	110,095	59,034
無形固定資産合計	601,150	711,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	599,937	620,009
敷金	301,121	295,634
出資金及び保証金	254,502	254,749
長期貸付金	139,963	95,027
破産更生債権等	1,067,747	361,989
繰延税金資産	3,416	48,293
その他	161,002	110,252
貸倒引当金	△1,320,947	△481,442
投資その他の資産合計	1,206,743	1,304,514
固定資産合計	3,360,694	2,861,567
資産合計	9,757,275	8,854,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,203	2,242,161
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	134,321	142,573
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	295,364	270,575
リース債務	16,455	18,559
未払法人税等	31,658	33,874
未払消費税等	38,128	32,753
未払費用	294,210	247,610
賞与引当金	36,345	39,370
修繕引当金	—	16,130
災害損失引当金	37,225	4,600
その他	99,252	185,562
流動負債合計	3,181,165	3,304,770
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	142,912	479,769
長期未払金	13,377	—
リース債務	37,766	45,105
長期リース資産減損勘定	123,738	56,154
デリバティブ債務	395,864	138,298
繰延税金負債	15,262	16,021
退職給付引当金	33,612	36,713
資産除去債務	25,044	25,533
その他	2,837	6,662
固定負債合計	820,416	804,259
負債合計	4,001,581	4,109,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金	880,756	355,456
利益剰余金	△3,294,757	109,953
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	5,558,764	4,438,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,960	305,157
その他の包括利益累計額合計	194,960	305,157
少数株主持分	1,968	2,282
純資産合計	5,755,693	4,745,616
負債純資産合計	9,757,275	8,854,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,658,458	20,123,084
売上原価	17,459,943	16,500,791
売上総利益	4,198,514	3,622,293
販売費及び一般管理費	4,241,917	4,435,603
営業損失(△)	△43,403	△813,310
営業外収益		
受取利息	3,799	3,172
受取配当金	741	547
有価証券運用益	—	1,296
匿名組合投資利益	14,227	17,292
為替差益	—	147,385
受取賃貸料	5,328	20,498
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	23,640	75,357
更正決定延滞税額戻入額	79,799	—
貸倒引当金戻入額	—	64,612
その他	49,935	52,646
営業外収益合計	190,448	395,783
営業外費用		
支払利息	13,552	11,652
手形売却損	5,499	3,364
為替差損	5,257	—
有価証券運用損	49	—
貸倒引当金繰入額	57,539	—
未成工事損失	21,114	—
不動産賃貸費用	3,040	19,491
租税公課	2,286	12,473
その他	28,088	18,130
営業外費用合計	136,427	65,112
経常利益又は経常損失(△)	10,617	△482,639
特別利益		
固定資産売却益	2,755	4,787
受取補償金	—	113,785
特別利益合計	2,755	118,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6,532	51,096
減損損失	497,013	548,622
過年度決算訂正等関連費用	—	58,460
店舗閉鎖損失	—	20,095
工場移転損失	—	39,523
役員退職慰労金	—	6,000
特別調査費用	37,000	—
その他	64,004	23,053
特別損失合計	604,550	746,851
税金等調整前当期純損失(△)	△591,177	△1,110,918
法人税、住民税及び事業税	45,475	38,963
法人税等調整額	16,746	△29,606
法人税等合計	62,222	9,356
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△653,399	△1,120,274
少数株主利益	714	314
当期純損失(△)	△654,114	△1,120,588

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△653,399	△1,120,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,981	110,197
その他の包括利益合計	194,981	110,197
包括利益	△458,418	△1,010,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△459,132	△1,010,391
少数株主に係る包括利益	714	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,000,000
当期変動額合計	—	△4,000,000
当期末残高	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,146,486	880,756
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	4,000,000
欠損填補	△1,265,730	△4,525,299
当期変動額合計	△1,265,730	△525,299
当期末残高	880,756	355,456
利益剰余金		
当期首残高	△3,906,373	△3,294,757
当期変動額		
欠損填補	1,265,730	4,525,299
当期純損失(△)	△654,114	△1,120,588
当期変動額合計	611,616	3,404,710
当期末残高	△3,294,757	109,953
自己株式		
当期首残高	△27,234	△27,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
当期首残高	6,212,878	5,558,764
当期変動額		
当期純損失(△)	△654,114	△1,120,588
当期変動額合計	△654,114	△1,120,588
当期末残高	5,558,764	4,438,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	194,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,981	110,197
当期変動額合計	194,981	110,197
当期末残高	194,960	305,157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21	194,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,981	110,197
当期変動額合計	194,981	110,197
当期末残高	194,960	305,157
少数株主持分		
当期首残高	1,254	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	314
当期変動額合計	714	314
当期末残高	1,968	2,282
純資産合計		
当期首残高	6,214,112	5,755,693
当期変動額		
当期純損失(△)	△654,114	△1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,696	110,511
当期変動額合計	△458,418	△1,010,077
当期末残高	5,755,693	4,745,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△591,177		△1,110,918
減価償却費		396,447		293,850
減損損失		497,013		548,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)		58,941		△37,108
賞与引当金の増減額(△は減少)		43		3,024
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△25,859		—
修繕引当金の増減額(△は減少)		△2,886		16,130
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)		△19,500		—
災害損失引当金の増減額(△は減少)		7,855		△32,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)		5,092		3,100
受取利息及び受取配当金		△4,565		△3,720
有価証券運用損益(△は益)		49		△1,296
支払利息		13,552		11,652
手形売却損		5,499		3,364
のれん償却額		51,543		58,445
負ののれん償却額		△12,973		△12,973
投資有価証券売却損益(△は益)		—		1,400
固定資産売却損益(△は益)		△2,546		28,478
有形固定資産除却損		4,067		23,763
売上債権の増減額(△は増加)		△45,188		311,309
たな卸資産の増減額(△は増加)		255,253		132,272
デリバティブ債権・債務の増減額		△126,202		△257,565
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△2,001		△11,265
その他の資産の増減額(△は増加)		△90,158		67,711
仕入債務の増減額(△は減少)		610,905		114,957
その他の負債の増減額(△は減少)		△250,448		△141,984
未払又は未収消費税等の増減額		△70		△45,844
その他		—		△103
小計		732,686		△37,322
利息及び配当金の受取額		4,541		3,720
利息の支払額		△13,552		△11,652
手形売却に伴う支払額		△5,499		△3,364
法人税等の支払額		△59,623		△75,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		658,552		△123,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,703	△315,451
無形固定資産の取得による支出	△51,499	△24,319
有形固定資産の売却による収入	5,546	255,461
投資有価証券の取得による支出	△1,244	△75,276
投資有価証券の売却による収入	—	91,840
事業譲受による支出	—	△202,100
貸付けによる支出	△100	△30,000
貸付金の回収による収入	45,432	75,942
その他の支出	△18,468	△77,738
その他の収入	30,719	82,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,316	△219,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	110,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△235,789	△224,890
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△15,127	△19,769
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,416	295,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399,819	△48,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,311	2,286,131
現金及び現金同等物の期末残高	2,286,131	2,238,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

株式会社シャフト

株式会社エスジーエヌ

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でなくなったことによるものです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

イ. 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ. 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

- ・ 販売用不動産…不動産事業
個別法
- ・ 製品・仕掛品…ダイカスト事業
総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)
- ・ 製品、仕掛品…酒類製造事業
総平均法
- ・ 商品…食品流通事業
総平均法
- ・ 商品…教育関連事業
最終仕入原価法(ただし、一部商品については移動平均法)
- ・ 仕掛品…教育関連事業
総平均法
- ・ 原材料…ダイカスト事業
総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業
先入先出法
- ・ 貯蔵品…教育関連事業
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(ダイカスト事業)

工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	8年

(食品流通事業)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

(酒類製造事業)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

(教育関連事業)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 匿名組合契約による持分の会計処理

匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益として計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループの負担に帰属するものは出資額と相殺して、その差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の当連結会計年度末の匿名出資金残高は、53,309千円となっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」において「支払地代」として表示しておりました費用について、当連結会計年度より、より適切にその内容を表す「不動産賃貸費用」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払地代」に表示していた3,040千円を、「不動産賃貸費用」3,040千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた30,374千円を、「租税公課」2,286千円、「その他」28,088千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「固定資産除売却損益」として表示していた金額について、当連結会計年度より、より適切にその内容を表す「固定資産売却損益」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示していた△2,546千円を、「固定資産売却損益」△2,546千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「その他の支出」として表示していた金額について、金額的重要性が増したため当連結会計年度より、「無形固定資産の取得による支出」と「その他の支出」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△69,968千円を、「無形固定資産の取得による支出」△51,499千円、「その他の支出」△18,468千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

①当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、リース資産)	熊本県球磨郡
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県さいたま市
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	東京都足立区
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県鳩ヶ谷市
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	茨城県つくば市
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	神奈川県川崎市
食品流通事業	店舗設備(その他)	東京都葛飾区

②減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または、継続してマイナスとなる見込みであるため、それぞれ減損損失を認識しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	316,346
機械装置及び運搬具	104,967
リース資産	65,963
その他	9,737
合計	497,013

④資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

⑤回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、または使用価値により測定しております。ダイカスト事業では使用価値について、将来キャッシュ・フローを割引率7.24%で割り引いて算定しており、また、食品流通事業については、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他)	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他)	熊本県球磨郡

②減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	260,626
機械装置及び運搬具	104,863
リース資産	26,235
建設仮勘定	88,646
ソフトウェア	33,136
その他	35,112
合計	548,622

④資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

⑤回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、または使用価値により測定しております。ダイカスト事業では使用価値について、将来キャッシュ・フローを割引率7.83%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	195,048千円	112,035千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	195,048	112,035
税効果額	△66	△1,838
その他有価証券評価差額金	194,981	110,197
その他包括利益合計	194,981	110,197

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」、及び、「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。

「食品流通事業」は、酒類小売及び食品の販売他を行なっております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,810,989	10,964,282	3,074,955	2,941,264	810,019	21,601,511	56,947	21,658,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	526	31,935	—	253	32,715	75,555	108,271
計	3,810,989	10,964,809	3,106,891	2,941,264	810,272	21,634,226	132,502	21,766,729
セグメント利益 又は損失(△)	△165,259	94,226	229,542	170,520	7,708	336,737	88,679	425,417
セグメント資産	2,139,209	1,487,608	2,949,109	1,371,917	239,222	8,187,067	345,376	8,532,443
その他の項目								
減価償却費	254,328	47,059	57,343	32,048	1,012	391,791	—	391,791
特別損失								
減損損失	328,839	168,173	—	—	—	497,013	—	497,013
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89,750	33,974	79,400	2,912	480	206,518	—	206,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,701,350	10,380,004	2,993,738	3,143,228	680,291	19,898,613	224,470	20,123,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	480	28,574	—	80,443	109,498	61,774	171,272
計	2,701,350	10,380,484	3,022,312	3,143,228	760,735	20,008,111	286,245	20,294,357
セグメント利益 又は損失(△)	△360,065	34,288	186,707	△123,141	△16,578	△278,789	84,917	△193,872
セグメント資産	874,066	1,179,958	2,852,939	1,924,423	187,304	7,018,692	164,088	7,182,780
その他の項目								
減価償却費	171,871	24,848	52,125	37,051	908	286,804	—	286,804
特別損失								
減損損失	548,622	—	—	—	—	548,622	—	548,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	233,341	11,619	33,584	276,482 (注) 2	835	555,861	—	555,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けいたしました。これによるのれんの増加額は、207,067千円であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額、及び、当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,634,226	20,008,111
「その他」の区分の売上高	132,502	286,244
セグメント間取引消去	△108,271	△171,272
連結財務諸表の売上高	21,658,458	20,123,084

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336,737	△278,789
「その他」の区分の利益又は損失(△)	88,679	84,917
セグメント間取引消去	△56,692	△57,153
全社費用(注)	△412,127	△562,284
連結財務諸表の営業損失(△)	△43,403	△813,310

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,187,067	7,018,692
「その他」の区分の資産	345,376	164,088
全社資産(注)	1,224,831	1,671,866
連結財務諸表の資産合計	9,757,275	8,854,646

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	391,791	286,804	—	—	4,656	7,046	396,447	293,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,518	555,861	—	—	7,697	19,857	214,215	575,718

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	328,839	168,173	—	—	—	497,013	—	497,013

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	548,622	—	—	—	—	548,622	—	548,622

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	△602	△129	38,876	—	38,876
当期末残高	—	△106,256	610,388	△11,138	△1,937	491,055	—	491,055

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	6,299	△129	45,778	—	45,778
当期末残高	—	△101,473	565,996	189,628	△1,807	652,343	—	652,343

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	福村康廣	—	—	—	26.15	—	担保差入(注)4	—	—	1,327,104
役員	永井 鑑	—	—	当社 代表取締役 社長	0.58	—	資金の貸付の返済(注)2	21,600	長期貸付金	64,980
							受取利息(注)2	1,629	未収入金	5,164
							貸付金の担保差入(注)3	—	—	18,150
	忍田登南	—	—	当社 代表取締役	0.64	—	資金の貸付の返済(注)2	21,600	長期貸付金(注)5	112,385
							受取利息(注)2	1,458	未収入金	6,080
							貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	9,600
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	東京都中央区	資金の貸付(注)2	—	長期貸付金(注)2	30,000
							受取利息(注)2	—	未収入金	175

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産(土地330㎡・建物334㎡)及び当社株式(2,440万株)の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高112,385千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員	福村 康廣	—	—	当社代表取締役社長	23.00	—	退任取締役による損失に対する補填額(注)1	24,800	受取補償金(特別利益)	—	
	永井 鑑	—	—	当社取締役副社長	0.58	—	退任取締役による損失に対する補填額(注)1	24,600	受取補償金(特別利益)	—	
							資金の貸付の返済(注)2	21,600	長期貸付金	43,380	
							受取利息(注)2	1,168	未収入金	6,332	
							貸付金の担保差入(注)3	—	—	14,850	
	忍田 登南	—	—	当社常務取締役	0.64	—	退任取締役による損失に対する補填額(注)1	24,600	受取補償金(特別利益)	—	
							資金の貸付の返済(注)2	36,000	長期貸付金(注)4	76,385	
							受取利息(注)2	997	未収入金	5,907	
							貸付金の回収予定になるもの	9,600	その他流動負債	—	
								貸付金の担保差入(注)3	—	—	16,200

(注) 1 退任した旧取締役により当社が被った損失について、各取締役が善管注意義務に基づき、当社の監査役会に対して損失の補填を申し出ました。当該受取補償金は、この損失補填による損害の回復によるものです。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

4 長期貸付金期末残高76,385千円のうち40,505千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

5 平成21年10月15日より、当社代表取締役社長の福村康廣が所有する、当社株式(2,440万株)及び不動産(土地330㎡・建物334㎡)の担保提供を受けておりました。この担保提供の目的であった損害賠償請求を実施しないこととしたため、平成24年5月31日に当該担保を解除いたしました。

これは、当社代表取締役社長の福村康廣に対する刑事訴訟が無罪で終結したことを踏まえ、外部の弁護士と協議した結果によるものです。

6 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社の子会社である株式会社創育は、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業を平成24年11月20日に譲り受けいたしました。当該事業譲受の主な内容は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループの教育事業の中核を担っております株式会社創育の売上構成におきましては、教材の製作販売が15%、その他が会場テストの売上であります。今般の譲受け対象事業は、教材の製作販売であり、既存事業構成をよりバランスあるものにすると共に、下期偏重型の売上を平準化し、キャッシュフローの改善に資するものであります。また、市場シェア拡大と競争力強化のために、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社からの事業譲受を行なうものであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月20日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月20日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価(現金)	202,100千円
取得原価	202,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

207,067千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	24,769千円	流動負債	72,211千円
有形固定資産	9,722千円		
無形固定資産	4,704千円		
投資その他の資産	28,049千円		
合計	67,244千円	合計	72,211千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額、及び、その算定方法

売上高	745,843千円
営業利益	47,019千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したもものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行なわれた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円81銭	1株当たり純資産額	50円96銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円03銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,755,693	4,745,616
普通株式に係る純資産額(千円)	5,753,725	4,743,333
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,968	2,282
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△654,114	△1,120,588
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△654,114	△1,120,588
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,127	820,090
有価証券	21,285	22,581
販売用不動産	326,668	145,000
貯蔵品	91	14
前払費用	11,346	8,726
短期貸付金	44,500	43,800
関係会社短期貸付金	257,818	312,948
未収入金	112,159	167,009
その他	30	581
流動資産合計	1,320,027	1,520,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,786	87,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85,195	△58,661
建物(純額)	13,591	28,793
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,115	△2,115
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	5,030	5,030
減価償却累計額	△1,857	△3,512
車両運搬具(純額)	3,172	1,517
工具、器具及び備品	13,942	12,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,163	△6,454
工具、器具及び備品(純額)	5,778	5,985
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	55,152	68,906
無形固定資産		
ソフトウェア	7,863	6,955
無形固定資産合計	7,863	6,955
投資その他の資産		
投資有価証券	583,790	602,363
関係会社株式	2,220,000	2,220,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	2,700	2,100
役員に対する長期貸付金	79,260	36,060
関係会社長期貸付金	1,952,297	1,996,443
破産更生債権等	958,042	255,269
その他	26,750	45,299
貸倒引当金	△1,998,686	△1,661,440
投資その他の資産合計	3,828,354	3,500,295
固定資産合計	3,891,370	3,576,157
資産合計	5,211,398	5,096,910

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	43,412	76,246
未払費用	38,800	1,640
未払法人税等	2,502	4,127
未払消費税等	3,775	6,250
前受金	1,265	1,965
預り金	4,941	17,635
賞与引当金	1,800	—
その他	9,600	32
流動負債合計	106,097	107,899
固定負債		
長期預り敷金	5,741	13,267
固定負債合計	5,741	13,267
負債合計	111,839	121,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	932,221
資本剰余金合計	1,457,521	932,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,525,299	△230,388
利益剰余金合計	△4,525,299	△230,388
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	4,904,987	4,674,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,572	301,144
評価・換算差額等合計	194,572	301,144
純資産合計	5,099,559	4,975,743
負債純資産合計	5,211,398	5,096,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	515,941	788,532
売上原価	32,236	219,125
売上総利益	483,705	569,406
販売費及び一般管理費	422,118	572,834
営業利益又は営業損失(△)	61,586	△3,427
営業外収益		
受取利息	3,274	2,416
受取配当金	445	199,980
貸倒引当金戻入額	239,963	—
更正決定延滞税額戻入額	67,386	—
有価証券運用益	—	1,296
受取賃貸料	—	370
その他	1,151	3,127
営業外収益合計	312,220	207,192
営業外費用		
有価証券運用損	49	—
控除対象外消費税等	2,286	5,378
その他	—	5
営業外費用合計	2,336	5,384
経常利益	371,471	198,381
特別利益		
固定資産売却益	14	—
受取補償金	—	74,000
特別利益合計	14	74,000
特別損失		
固定資産除却損	—	1,461
関係会社株式評価損	833,786	—
貸倒引当金繰入額	—	425,352
特別調査費用	37,000	—
過年度決算訂正等関連費用	—	58,460
役員退職慰労金	—	6,000
その他	—	11,452
特別損失合計	870,786	502,726
税引前当期純損失(△)	△499,301	△230,345
法人税、住民税及び事業税	△15,360	42
法人税等合計	△15,360	42
当期純損失(△)	△483,940	△230,388

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 販売用不動産				
直接原価	30,348	94.1	176,668	80.6
仲介手数料等	1,888	5.9	7,002	3.2
販売用不動産評価損	—	—	5,000	2.3
小計	32,236	100.0	188,671	86.1
II 教育事業原価	—	—	30,000	13.7
III その他 (注)	—	—	454	0.2
売上原価	32,236	100.0	219,125	100.0

(注) 売上原価明細書のその他は、省エネルギー商品の取り扱いに係るものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△4,000,000
当期変動額合計	—	△4,000,000
当期末残高	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	4,000,000
欠損填補	—	△4,525,299
当期変動額合計	—	△525,299
当期末残高	1,457,521	932,221
資本剰余金合計		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	4,000,000
欠損填補	—	△4,525,299
当期変動額合計	—	△525,299
当期末残高	1,457,521	932,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,041,359	△4,525,299
当期変動額		
欠損填補	—	4,525,299
当期純損失(△)	△483,940	△230,388
当期変動額合計	△483,940	4,294,911
当期末残高	△4,525,299	△230,388
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,041,359	△4,525,299
当期変動額		
欠損填補	—	4,525,299
当期純損失(△)	△483,940	△230,388
当期変動額合計	△483,940	4,294,911
当期末残高	△4,525,299	△230,388
自己株式		
当期首残高	△27,234	△27,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
当期首残高	5,388,927	4,904,987
当期変動額		
当期純損失(△)	△483,940	△230,388
当期変動額合計	△483,940	△230,388
当期末残高	4,904,987	4,674,599

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	194,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,573	106,572
当期変動額合計	194,573	106,572
当期末残高	194,572	301,144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1	194,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,573	106,572
当期変動額合計	194,573	106,572
当期末残高	194,572	301,144
純資産合計		
当期首残高	5,388,926	5,099,559
当期変動額		
当期純損失(△)	△483,940	△230,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,573	106,572
当期変動額合計	△289,366	△123,815
当期末残高	5,099,559	4,975,743

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

建物 2～35年

建物附属設備 8～10年

構築物 3～16年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。